

ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016-07

<3614>

単位型投信／海外／債券

満期償還 2023年9月5日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	9,376円87銭
	純資産総額	93百万円
償還期	騰落率	△1.7%

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00~17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

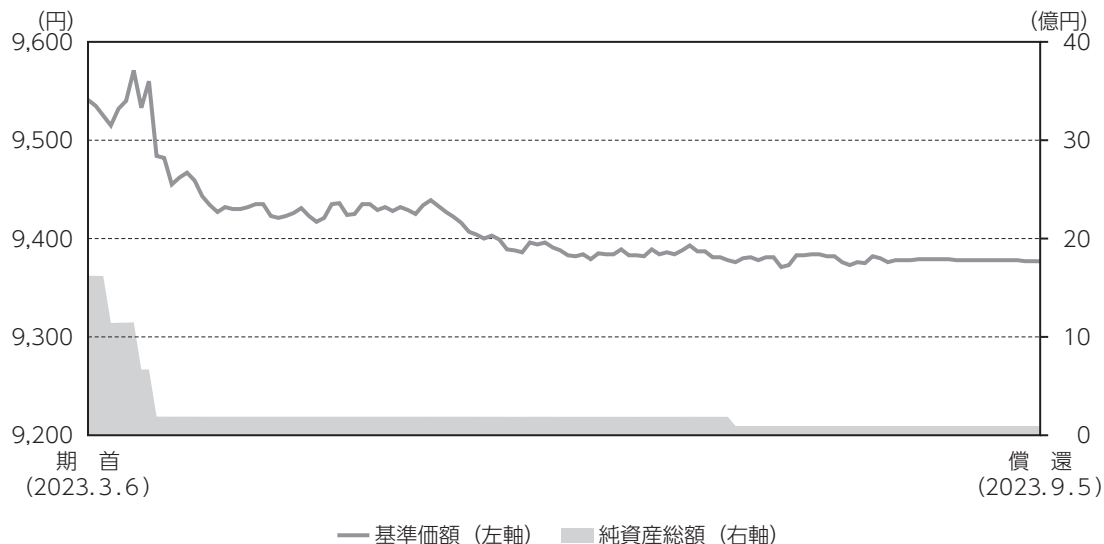
◇TKU0361420230905◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド(運用報告書)」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：9,541円

償還時：9,376円87銭

騰落率：△1.7%

■ 基準価額の主な変動要因

米国投資法人債に投資した結果、保有する米国投資法人債の価格の下落や為替ヘッジコストがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2023.3.7~2023.9.5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	23円	0.247%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,410円です。
(投 信 会 社)	(13)	(0.137)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(9)	(0.096)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	－	－	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	－	－	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	－	－	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
合 計	23	0.247	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

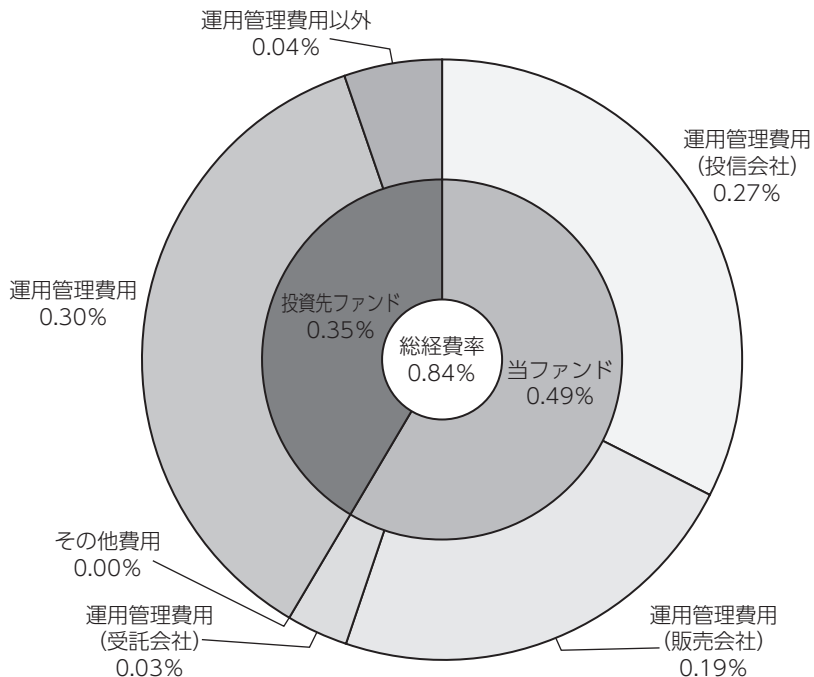
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.84%です。



総経費率 (①+②+③)	0.84%
①当ファンドの費用の比率	0.49%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.30%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.04%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

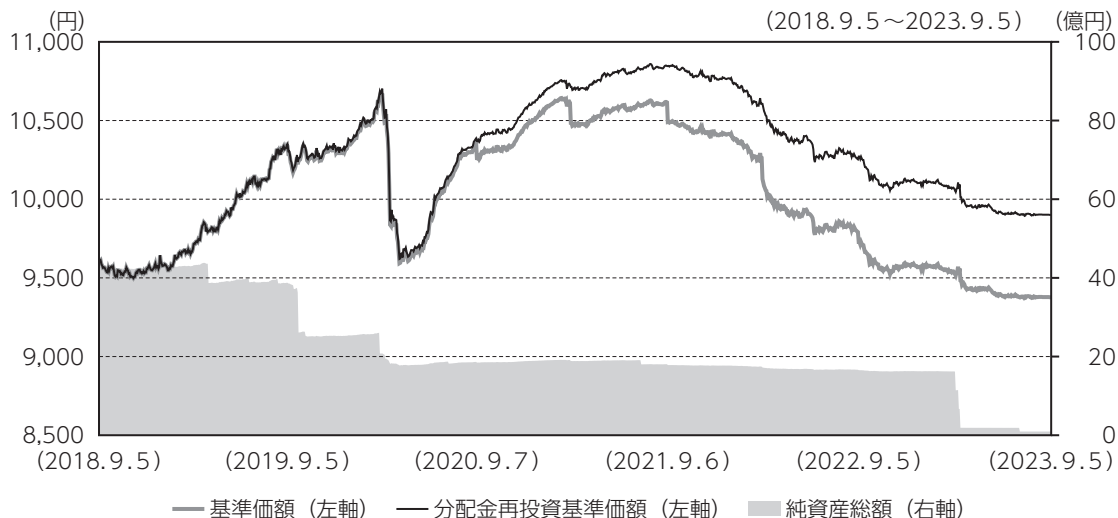
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2018年9月5日の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

	2018年9月5日 期初	2019年9月5日 決算日	2020年9月7日 決算日	2021年9月6日 決算日	2022年9月5日 決算日	2023年9月5日 償還時
基準価額 (円)	9,607	10,336	10,260	10,490	9,728	9,376.87
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	15	95	240	210	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	7.7	0.2	4.6	△5.3	△3.6
純資産総額 (百万円)	4,273	3,874	1,846	1,783	1,653	93

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

設定以来の投資環境について

(2016.7.29~2023.9.5)

■米国投資法人債市況

米国投資法人債市況は上昇しました（米ドルベース）。

米国長期金利は、当ファンド設定日から2018年11月上旬にかけて、米国大統領選挙でトランプ氏が勝利し、財政支出拡大による景気拡大が期待されたことや、F R B（米国連邦準備理事会）による利上げ観測を背景に、上昇（債券価格は下落）基調で推移しました。2020年8月上旬にかけては、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、金利は低下（債券価格は上昇）しました。しかし2022年11月上旬にかけては、米国の大規模な財政支出や新型コロナウイルスワクチン接種の進展、F R Bによる利上げ開始などから、金利は大幅に上昇しました。2023年4月末にかけては、インフレ鈍化を示す経済指標を受けてF R Bの利上げペースが和らぐとの期待から、金利はやや低下しました。その後償還期末にかけては、根強いインフレ懸念や雇用の底堅さなどから利上げ継続観測が再び強まり、金利は上昇基調で推移しました。

米国投資法人債市場の信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、当ファンド設定日から2020年2月半ばにかけて、利回りを求める投資家の需要に支えられて縮小基調で推移しました。3月に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念の高まりを受けた世界的な景気後退（リセッション）や企業の経営破綻に対する警戒感などから、信用スプレッドは急拡大しました。4月半ばから2021年10月末にかけては、大規模な経済対策や世界的な金融緩和の流れからリスク選好が高まったことで、信用スプレッドは縮小しました。11月から2023年4月末にかけては、インフレの高止まりやロシアとウクライナ情勢の緊迫化、米国の地方銀行の経営破綻に端を発した金融不安の高まりなどを背景に、信用スプレッドは再び拡大基調となりました。償還期末にかけては、米国連邦政府の債務上限問題の進展に左右される場面もありましたが、堅調な経済指標や企業決算を背景としたリスクオンの流れから、スプレッドは縮小基調で推移しました。

信託期間中の運用方針

■当ファンド

主として、「米国投資法人債F（為替ヘッジあり）」（※1）の受益証券を通じて、米国の投資法人債（※2）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- ※1 米国投資法人債F（為替ヘッジあり）：A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）
- ※2 当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の、不動産投資法人、不動産投資信託が発行する債券等をいいます。

■米国投資法人債F（為替ヘッジあり）

主として、米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。
また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

信託期間中のポートフォリオについて

(2016.7.29~2023.9.5)

■当ファンド

当ファンドは、「米国投資法人債F（為替ヘッジあり）」と「ダイワ・マネーストック・マザーファンド」を投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。信託期間を通じて「米国投資法人債F（為替ヘッジあり）」への投資割合を高位に維持しました。

■米国投資法人債F（為替ヘッジあり）

利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある銘柄を中心に組み入れました。セクター別では、ショッピングセンター、ヘルスケアの比率を高めとしました。

また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネーストック・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

1万口当り、第1期50円、第2期60円、第3期45円、第4期15円、第6期~第7期各15円、第8期80円、第9期115円、第10期125円、第11期130円、第12期80円の収益分配を行いました。

なお、第5期、第13期は、分配対象額が計上できなかったため、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

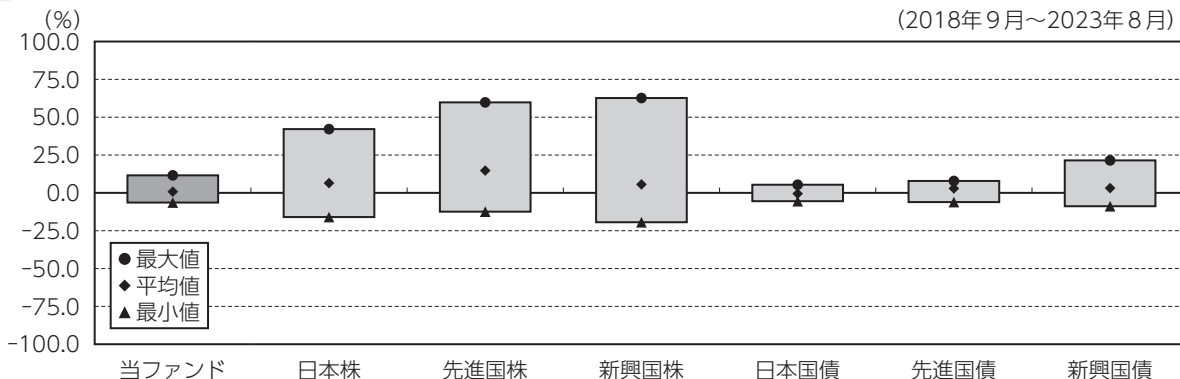


当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2016年7月29日～2023年9月5日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. AB米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「米国投資法人債F（為替ヘッジあり）」といいます。）の受益証券 ロ. ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネースtock・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	<p>①主として、米国投資法人債F（為替ヘッジあり）の受益証券を通じて、米国の投資法人債（※）に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ※当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の イ. 不動産投資法人 ロ. 不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。</p> <p>②当ファンドは、米国投資法人債F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、米国投資法人債F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。</p> <p>③米国投資法人債F（為替ヘッジあり）において、保有する外貨建資産については為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。</p> <p>②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.6	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
平均値	0.8	6.5	14.8	5.6	-0.5	2.9	3.2
最小値	-6.4	-16.0	-12.4	-19.4	-5.5	-6.1	-8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J.P.X総研または株式会社J.P.X総研の関連会社（以下「J.P.X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ.P.Xが有します。J.P.Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任を負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。（<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>）●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2023年9月5日
純資産総額	93,768,683円
受益権総口数	100,000,000口
1万口当り基準価額	9,376円87銭

* 当期中における解約元本額は1,600,000,000円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

Memo

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management